

2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 ジェイ エイ シー リクルートメント 上場取引所 東
 コード番号 2124 URL https://corp.jac-recruitment.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田崎 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 服部 啓男 (TEL) 03-5259-6926
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績 (2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	7,471	25.7	2,311	28.5	2,319	28.9	1,638	36.6
2021年12月期第1四半期	5,942	△7.4	1,799	△2.8	1,800	△3.5	1,199	△6.5

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,709百万円(33.7%) 2021年12月期第1四半期 1,278百万円(20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	40.58	—
2021年12月期第1四半期	29.59	29.59

(注) 2022年12月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	15,873	12,085	76.1
2021年12月期	18,935	13,365	70.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 12,085百万円 2021年12月期 13,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,107	18.0	3,072	△6.9	3,068	△6.9	2,056	△6.6	51.06
通期	28,556	14.9	6,199	6.5	6,185	6.4	4,138	6.6	102.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期1Q	41,389,300株	2021年12月期	41,389,300株
2022年12月期1Q	1,024,743株	2021年12月期	1,024,738株
2022年12月期1Q	40,364,561株	2021年12月期1Q	40,531,658株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料は、本四半期決算短信の開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済においては、新型コロナウイルス感染症の「まん延防止等重点措置」が全国的に解除された後も新規感染者数の高止まりが続きました。また、海外ではロシアに対する経済制裁によって景気の先行きに対する不透明感が増す中、3月の日銀短観調査における大企業の業況判断は7四半期ぶりに悪化しました。一方で、このような状況においても国内の有効求人倍率は引き続き堅調な推移が続いており、当第1四半期連結累計期間においては、中核事業である国内人材紹介事業は引き続き好調で、当社グループ全体でも堅調に売上が伸びる結果となりました。

国内人材紹介事業においては、特定業界を除いてほぼ全業界が求人意欲の高さを持続しており、前年度第2四半期からの流れを引き継ぐ形で、当第1四半期連結累計期間の売上高も過去最高を更新いたしました。今後も新型コロナウイルス感染症の動向には引き続き十分な注意を払いながらも、当社の本年の経営方針である「改革、改善、拡大」を全社で共有し、将来につながる事業展開にスピード感をもって取り組んでまいります。具体的には、コンサルタントの大幅な採用増加のために採用担当部門の強化を進める一方、当社グループのコンサルタントとマネージメントの全員が到達すべき高レベルの「JAC Standard」を階層別に設定して指導概要とハンドブックを作成し、その達成に向けて全社を挙げての取り組みを始めております。また、人材獲得促進と当社事業の認知度向上を意図したテレビCMも5月から放映いたします。同事業においては、2020年に買収した国内エグゼクティブサーチの株式会社バンテージポイントも、前年同期から大きく業績を伸ばし、1～3月の累計としては同社の設立以来最高の売上高と利益を達成いたしました。

海外事業につきましては、中国などアジアの一部で新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンの影響を受けている地域もあるものの、欧州、シンガポールなど業績回復が進んでいる地域も増えており、その結果、当第1四半期連結累計期間においては前年同期を上回る売上高となり、黒字を回復することができました。

国内求人広告事業につきましても、成功報酬に注力した販売手法により売上は月次で回復傾向にあります。当第1四半期累計期間は若干の赤字となりましたが、3月は単月黒字を達成いたしております。

販管費は期初計画の範囲で推移しておりますが、第2四半期以降は上記のテレビCMの実施に伴い広告宣伝費が増額される計画となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は7,471百万円(前年同期比25.7%増)となりました。セグメント別売上高は、国内人材紹介事業が6,703百万円(同24.4%増)、国内求人広告事業が78百万円(同54.7%増)、海外事業が690百万円(同36.6%増)となっております。

利益面では、営業利益は2,311百万円(前年同期比28.5%増)、経常利益は2,319百万円(同28.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,638百万円(同36.6%増)となりました。セグメント別損益は、国内人材紹介事業が2,300百万円(同23.5%増)、国内求人広告事業が△3百万円(前年同期は△18百万円)、海外事業が22百万円(前年同期は△43百万円)となっております。

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
国内人材紹介事業	6,703	124.4
国内求人広告事業	78	154.7
海外事業	690	136.6
合計	7,471	125.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、事業別・業界部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業・業界部門	売上高（百万円）	前年同期比（％）
1. 国内人材紹介事業		
電気・機械・化学業界	2,197	128.7
消費財・サービス業界	1,434	125.0
I T・通信業界	1,190	131.8
メディカル・医療業界	1,049	99.3
金融業界	778	143.6
その他	52	179.8
国内人材紹介事業 計	6,703	124.4
2. 国内求人広告事業		
国内求人広告事業 計	78	154.7
3. 海外事業		
海外事業 計	690	136.6
合 計	7,471	125.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、売掛金378百万円の増加等がありましたが、配当金の支払い等に伴う現金及び預金3,121百万円の減少、繰延税金資産366百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて3,062百万円減少の15,873百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金804百万円の増加等がありましたが、一方で未払費用1,871百万円の減少、未払法人税等935百万円の減少等があり、前連結会計年度末に比べて1,781百万円減少の3,787百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,638百万円を計上しましたが、一方で剰余金の配当2,990百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少の12,085百万円となり、自己資本比率は76.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、第2四半期(累計)、通期ともに2022年2月15日開示の連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,932	9,810
売掛金	1,800	2,179
電子記録債権	5	—
貯蔵品	7	0
前払費用	282	425
その他	227	136
貸倒引当金	△14	△7
流動資産合計	15,242	12,546
固定資産		
有形固定資産		
建物	392	423
減価償却累計額	△243	△252
建物(純額)	149	171
機械及び装置	45	45
減価償却累計額	△29	△30
機械及び装置(純額)	15	14
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	431	463
減価償却累計額	△353	△365
工具、器具及び備品(純額)	78	98
リース資産	4	4
減価償却累計額	△1	△1
リース資産(純額)	2	2
建設仮勘定	16	12
その他	439	473
減価償却累計額	△282	△329
その他(純額)	156	143
有形固定資産合計	418	443
無形固定資産		
のれん	887	875
ソフトウェア	638	643
ソフトウェア仮勘定	91	55
無形固定資産合計	1,617	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	0	0
敷金及び保証金	811	830
破産更生債権等	13	13
長期前払費用	9	8
繰延税金資産	836	469
長期未収入金	1	1
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	1,657	1,309
固定資産合計	3,693	3,326
資産合計	18,935	15,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	0	0
未払金	628	410
未払費用	2,575	703
未払法人税等	1,319	384
未払消費税等	492	560
預り金	169	505
前受収益	51	56
賞与引当金	—	804
役員賞与引当金	—	1
株式給付引当金	—	44
解約調整引当金	51	—
返金負債	—	65
その他	134	79
流動負債合計	5,424	3,617
固定負債		
リース債務	2	2
その他	142	167
固定負債合計	145	170
負債合計	5,569	3,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	672	672
資本剰余金	1,515	1,515
利益剰余金	12,982	11,630
自己株式	△1,829	△1,829
株主資本合計	13,340	11,988
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	25	97
その他の包括利益累計額合計	25	97
純資産合計	13,365	12,085
負債純資産合計	18,935	15,873

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,942	7,471
売上原価	429	595
売上総利益	5,513	6,876
販売費及び一般管理費		
役員報酬	152	177
給料及び手当	1,577	1,810
法定福利費	286	329
退職給付費用	72	95
賞与引当金繰入額	598	804
役員賞与引当金繰入額	28	1
株式給付引当金繰入額	—	44
貸倒引当金繰入額	4	0
地代家賃	264	280
減価償却費	102	106
のれん償却額	27	27
広告宣伝費	147	222
その他	452	662
販売費及び一般管理費合計	3,714	4,564
営業利益	1,799	2,311
営業外収益		
受取利息	1	1
貸倒引当金戻入額	0	7
その他	4	3
営業外収益合計	6	11
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	0	0
営業外費用合計	5	4
経常利益	1,800	2,319
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,800	2,319
法人税、住民税及び事業税	309	313
法人税等調整額	291	367
法人税等合計	600	681
四半期純利益	1,199	1,638
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199	1,638

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,199	1,638
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	79	71
その他の包括利益合計	79	71
四半期包括利益	1,278	1,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,278	1,709
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、人材紹介手数料のうち将来返金されると見込まれる収益の金額について、従来は解約調整引当金として表示しておりましたが、返金負債を認識する方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,386	50	505	5,942	—	5,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	3	1	11	△11	—
計	5,392	54	506	5,954	△11	5,942
セグメント利益又は損失(△)	1,862	△18	△43	1,800	—	1,800

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額9百万円が、含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			報告セグメント計	調整額	合計
	国内人材紹介事業	国内求人広告事業	海外事業			
売上高						
一時点で移転される財	6,603	43	498	7,144	—	7,144
一定の期間にわたり移転される財	99	35	192	327	—	327
顧客との契約から生じる収益	6,703	78	690	7,471	—	7,471
外部顧客への売上高	6,703	78	690	7,471	—	7,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	4	9	21	△21	—
計	6,711	82	699	7,493	△21	7,471
セグメント利益又は損失(△)	2,300	△3	22	2,319	—	2,319

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 国内人材紹介事業の報告セグメントにはのれん償却額18百万円が、海外事業の報告セグメントにはのれん償却額9百万円が、含まれております。